

第11回 しあわせ倍増・行革推進プラン市民評価委員会 次第

日時：平成28年6月10日（金）

午後6時30分～午後8時30分

場所：浦和コミュニティセンター第14集会室

1 開会

2 議事

(1) 平成27年度重点審議事業に係る意見反映状況等について

(2) 平成28年度重点審議事業の選定について

3 その他

[配布資料]

- ・ 次第
- ・ 委員名簿
- ・ 資料1 平成27年度重点審議事業に係る意見反映状況等
- ・ 資料2 平成28年度重点審議事業の選定について

しあわせ倍增・行革推進プラン市民評価委員会 委員名簿

【敬称略 五十音順】

No.	氏 名	備 考
1	う ぎわ いさむ 鵜 沢 勇	さいたま市PTA協議会会長
2	うち だ まさ み 内 田 雅 巳	
3	え ぶち たづ こ 江 渕 多都子	
4	おお うち ひろし 大 内 洋	
5	おか だ はる み 岡 田 晴 美	
6	かね とも せい ぞう 金 友 清 三	
7	さか ね のぶ え 坂 根 伸 江	
8	しま だ せい こ 島 田 栄 子	
9	すず き な お み 鈴 木 奈穂美	さいたまNPOセンター理事
10	た や てつ し 田 矢 徹 司	株式会社経営共創基盤取締役マネージングディレクター
○ 11	なが の もと 長 野 基	首都大学東京都市環境学部准教授
12	なか むら まさ き 中 村 正 樹	
13	ふじ えだ よを こ 藤 枝 陽 子	さいたま市自治会連合会
◎ 14	みなもと ゆり こ 源 由理子	明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授
15	よし だ こう し 吉 田 浩 士	埼玉中央青年会議所理事長

◎委員長 ○委員長職務代理

平成27年度重点審議事業に係る意見反映状況等

事業番号・事業名	2-1 認可保育所の増設	H26年度 内部評価	A
担 当	子ども未来局 幼児未来部 のびのび安心子育て課		
<b>平成28年度当初予算の状況等</b>			
平成28年度 当初予算額	3,410,801 千円		
主な内容	<p>評価委員会からの意見・提案を踏まえ、</p> <p>①「新たな補助金の導入・拡大について」は、保育需要の高い浦和駅周辺における保育所整備を促進するため、当該地域において、賃貸物件（建物）を活用して保育所整備を行う場合には、補助金を増額（2,025万円→4,800万円）することとした。</p> <p>②「企業との連携について」は、平成28年4月1日時点で、事業所内保育事業所を2施設増やしたところであり、本年度も、引き続き増設に向けて事業者を募集していく。</p> <p>③「既存施設の活用について」は、さいたま新都心駅東側（大宮区吉敷町4丁目）の市有地を活用して認可保育所を整備することとし、施設整備に対する補助金を予算化した。なお、整備・運営事業者は、平成27年度に公募を行って決定しており、平成29年4月の開設を予定している。</p> <p>④「短時間の保育需要へ対応することについて」は、ファミリー・サポート・センター等における取組を引き続き実施することにより対応していく。</p>		

事業番号・事業名	10 高齢者見守りネットワークの構築	H26年度 内部評価	C
担 当	保健福祉局 福祉部 高齢福祉課		
<b>平成28年度当初予算の状況等</b>			
平成28年度 当初予算額	9,000 千円		
主な内容	<p>評価委員会からの意見・提案を踏まえ、現在、地区社会福祉協議会への見守り活動に対する補助を拡充する方向で関係団体と協議している。予算額については前年度と同額である。</p> <p>なお、自治会以外の主体による取組については、地域包括支援センターが主催し、自治会、地区社協等が参加した地域包括ケア会議を開催し、地域の高齢者の支援について話し合う体制が形成され始めている。</p> <p>また、昨年度後半に、高齢福祉課から所管課に対して、要支援世帯の早期発見のための協力事業所1社を紹介した。</p>		

事業番号・事業名	26-2 特定健診受診率を60%に向上	H26年度 内部評価	C
担 当	保健福祉局 福祉部 国民健康保険課		
<b>平成28年度当初予算の状況等</b>			
平成28年度 当初予算額	1,235,128 千円		
主な内容	<p>評価委員会からの意見・提案を踏まえ、</p> <p>①「目標設定のあり方について」は、昨年度末策定したデータヘルス計画において、40代の目標受診率を設定した。</p> <p>②「インセンティブの付与方法（あり方）について（インセンティブの強化）」については、協賛企業に更なる協力を依頼し、特定健診を初めて受診された方全員（6,000名見込）にプレゼントを行うことが可能となった。また、新たな協賛企業も加わり、より充実したプレゼントを揃え、早期受診キャンペーンを実施する。</p> <p>③ ②に関連して、受診者が減少する8月までキャンペーン期間を昨年度より1カ月延長し、更なる受診率向上を図る。</p>		

事業番号・事業名	59 空き家、空き店舗を活用した地域コミュニティ活性化	H26年度 内部評価	C
担 当	経済局 商工観光部 商業振興課		
<b>平成28年度当初予算の状況等</b>			
平成28年度 当初予算額	10,000 千円		
主な内容	<p>評価委員会からの意見・提案を踏まえ、</p> <p>① 「まちづくりの視点から商店街の活性化、コミュニティの向上をはかることについて」は、評価委員会が考える対応策の「目的が同じ事業と連携する」とも合致した庁内関係部署との連携を実施しつつ、補助制度を創設した。H27年度に比べH28年度は、増額要求し予算化された。</p> <p>※ H27 7,000千円 ⇒H28 10,000千円</p> <p>② 「空き店舗の解消をはかるについて」は、評価委員会が考える対応策の「ビジネス視点とは違った視点からのアプローチが必要」といったご意見にも対応した上記の補助制度を活用し、事例を積み重ねて「成功事例をつくるモデル化」を目指す。</p>		

平成27年度重点審議事業に係る意見反映状況等

事業番号・事業名	15 区役所窓口総合サービスの向上	H26年度 内部評価	A
担 当	市民局 区政推進部		
<b>平成28年度当初予算の状況等</b>			
平成28年度 当初予算額	0 千円		
主な内容	<p>評価委員会からの意見・提案を踏まえ、「満足度調査について」は、平成27年度から高齢者に対する配慮として、文字を拡大した調査用紙を作成した。</p> <p>また、「苦情の把握について」及び「窓口対応の改善について」は、平成27年度までの民間委託業者による外部調査の結果及びその改善提案等並びに「市民の声データベース」の苦情事例等から、標準化して実施すべき窓口サービスに関して各区役所の職員に聞き取り調査を行い、調査結果を整理し、全区役所における窓口サービスの標準化に取り組む。</p>		

事業番号・事業名	46 総人件費の抑制及び職員のワークライフバランスに 配慮した人事管理の推進	H26年度 内部評価	C
担 当	総務局 人事部 人事課・都市戦略本部 行財政改革推進部		
<b>平成28年度当初予算の状況等</b>			
平成28年度 当初予算額	3,600 千円		
主な内容	<p>時間外縮減に向けて、所属長のより一層の職場マネジメントを実践するため、従来の取組に加え、平成28年度から新たな取組を次のとおり実施している。</p> <p><b>①ノー残業デーの拡大</b> 毎週水曜日のノー残業デーに加え、所属ごとに月1日以上残業しない日を設定する、「WLB（ワークライフバランス）推進デー」を実施。</p> <p><b>②朝型残業の推奨</b> 始業前の時間外勤務（朝型残業）、終業後の時間外勤務（夜型残業）を選択することにより、職員の生活スタイルに合わせた働き方を推進。</p> <p><b>③職員の働き方見直し 3,600千円</b> 外部コンサルティングにより、「働き方の見直し」についての職員の意識を醸成するとともに、効率的・効果的な取組を推進。</p>		

## 平成28年度重点審議事業の選定について

## ○表の構成

(1) 委員から提案のあった分野については、提案された事業をそのまま掲載していますが、御選定いただく事業は、1つの分野につき1事業となります。 ……表(1)委員提案事業

## 【選定の考え方】

- ① 平成27年度の重点審議事業が属する分野以外(調査票の網掛け分野)から、市政において重要であると思われる事業を選定する。
- ② ①を前提としつつ、平成27年度の重点審議事業やそれに属する分野の事業を選定することもできる。

(2) 委員から提案のなかった分野については、事務局より案を提示しています。

……表(2)事務局提案事業

なお、平成27年度重点審議事業は、事業を絞り込み、第19回委員会において振り返りを行います。

## 1 しあわせ倍増プラン2013

## (1)委員提案事業

分野	事業名	担当	選定理由
5 日本一の教育都市	日本一笑顔あふれる給食(22-2)～地元シェフと地場産物による食育の推進～	教育委員会・学校教育委員会・健康教育部・健康教育部	・郷土愛醸成の手法としても相応しいと考えるため
	学校施設リフレッシュ計画の策定(24)	教育委員会・管理部・学校施設課	・学校のトイレの洋式化は学校によってバラつきはないのか児童は学校でのトイレを我慢して下校する傾向がある。
7 文化・芸術	盆栽文化の振興(38-1)	スポーツ文化局・文化部・大宮盆栽美術館 ※観光国際課	・記載されている課題・問題点の解決策が示されていないため。
8 安全・安心	中学校での防災教育(41-4)	教育委員会・学校教育委員会・健康教育部	・より一層の取組が必要だと感じるため。
	交通安全教室開催事業(44-4)	市民局・市民生活部・市民生活安全課	・自転車の道路交通法改正によりルールが徹底されていない。イベント会場等で教習の場があるとよい。
	WHOセーフコミュニティの認証取得(40-1)	総務局・危機管理部・安心安全課	・事業の実施について、どんなことが壁になっているのか。

## (2)事務局提案事業

分野	事業名	担当	理由
2 若者のしあわせ倍増	地域若者サポートステーションの設置(8)	経済局・商工観光部・労働政策課	・平成27年度B評価であるが、検討の余地のある事業であるため。 ※当分野におけるC事業はなし

分野	事業名	担当	選定理由
4 障害者のしあわせ倍増	ユニバーサルスポーツの推進 (19)	保健福祉局・福祉部・障害政策課	・平成27年度A評価の事業であるが、更に飛躍を期待できる事業であるため。
9 自然・環境	水辺再生・サポート活動の推進 (47-2)	環境局・環境共生部・環境対策課	・平成27年度内部評価がCの事業であり、更に検討の余地のあるため。

## 2 行財政改革推進プラン2013 ((1)委員提案事業のみ)

分野	事業名	担当	選定理由
2 生む改革	・市税等の収納率向上 (23-1,2,3)	(市税) 財政局・債権整理推進部・収納対策課、 収納調査課、債権回収課  (介護保険料) 保健福祉局・福祉部・介護保険課  (保育料) 子ども未来局・幼児未来部・保育課	・税金の確保は、行政を行う上で根本的な問題であるため。